

# 2 これでもいいのかニッポン!? “脱炭素革命”に乗り遅れるな



堅達 京子  
GENDATSU Kyoko

株式会社NHKエンタープライズ/エグゼクティブ・プロデューサー

知ってほしい。世界では「日本の温暖化対策は周回遅れ」と時に嘲笑とともに、時に怒りとともに言い捨てられていることを。我が国は、宇宙船地球号の一員たり得るのだろうか。我が国の状況を露わにする。

2021年11月にイギリス・グラスゴーで開催されたCOP26（国連気候変動枠組条約第26回締約国会議）。国際社会は、産業革命前からの気温上昇を1.5℃に抑えることに合意した。そのためには、2030年までに温室効果ガスの排出をほぼ半減、そして2050年には実質ゼロにするという“脱炭素革命”の実現が必須である。しかしながら日本では、なぜ脱炭素なのか、その根幹が理解されているとは言い難い。そのことに気づいたのは、2007年にIPCC（国連気候変動に関する政府間パネル）のパチャウリ議長を取材した時だった。この時まで、私自身もマスメディアにしながら、なぜこれほどまでに地球温暖化が「ヤバイ」状況に追い込まれているかを理解しておらず、このままでは未来世代に申し訳がないと痛感した。以後、全力でこの問題を伝えてきたが、残念ながら欧米から周回遅れの状況は続いたままだ。本稿ではその原因と、手遅れにしないために、いま求められる行動について考察してみたい。



世界が1.5℃を目指すことで合意したイギリス・グラスゴーで開かれたCOP26

## 地球温暖化による“気候変動”あるいは“気候危機”

2022年のように大雪や厳冬だと、「なんだ温暖化なんてしてないじゃないか」と言い出す輩もいる。だが温暖化に疑う余地がないことは、2021年8月の

IPCCの最新報告書でも明らかだ。加えて、温暖化がもたらすのは熱波や冬の高温だけではない。北極の氷に異変が起きている今、ジェット気流や海流が乱れ、寒い方に振れる現象も起きている。この気候の極端化と予測不能な状態こそが大問題なのだ。数十年に一度の異常気象が頻発することが防災面や安全保障、農林水産業などに与える影響も甚大だ。約1万年の安定した気候が続いた時代に積み重ねてきた人類の叡智が通用せず、「想定外」ばかりになってしまうのだ。

さらに、科学者が深刻に捉えているのは、1.5℃

上昇と2℃上昇の影響の違いだ。たった0.5℃だが、異常気象などの被害の強度と頻度が大幅に違う。加えて、ポツダム気候影響研究所のヨハン・ロックストローム博士らが2018年8月に発表した「ホットハウス・アース理論」で、2℃程度気温が上昇すれば、その後温暖化のドミノ倒しが起こり、将来いくらか人間が温室効果ガスを減らしても、地球の物理メカニズムで産業革命前と比べて気温が4～5℃上昇してしまうリスクがあることが判明した。

我々メディアも近年、「2℃では危ない。1.5℃を人類の防衛ラインにすべき」と認識を改め、“気候危機”や“気候非常事態”と呼ぶことで、この問題の重要性を伝えようとしている。つまり、まずは気候変動を新型コロナウイルスのような「有事」と捉えることが肝要である。

## 時間との闘い 残りわずかのカーボンバジェット

2013年にIPCCの新知見として公表された1枚のグラフをご存知だろうか。これは、CO<sub>2</sub>を出せば出すほど気温が上昇する、つまりほぼ正比例の関係にあることを示している。「なんだそんなことか、当たり前じゃないか」と思った人もいるかもしれない。だが、実はこのグラフは、「気温上昇を何℃に抑えるためのCO<sub>2</sub>排出量があとどれくらいなのか」子どもの算数レベルの計算でわかるということを示している。

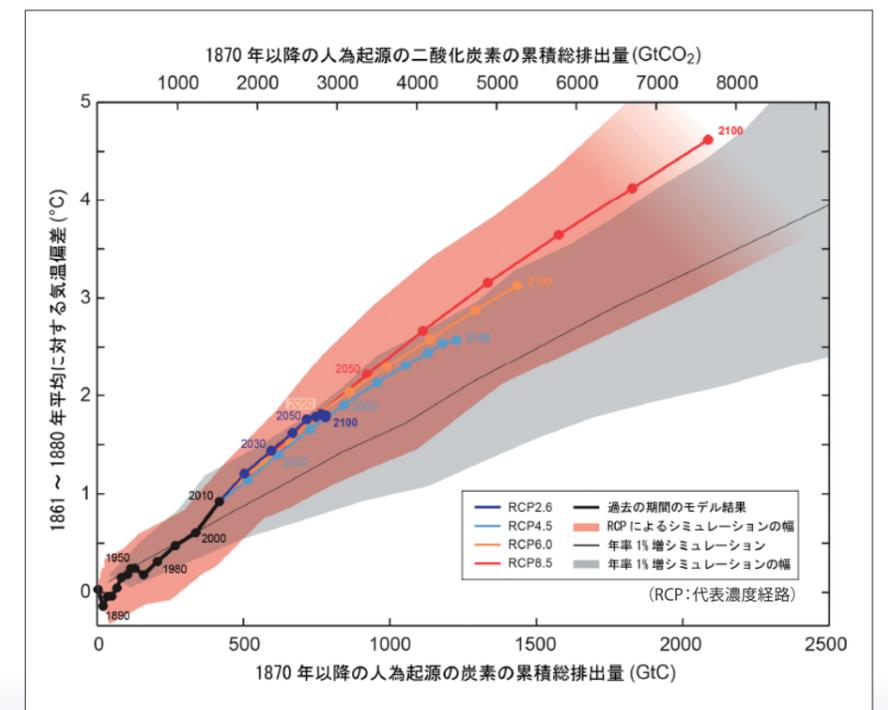
これをカーボンバジェット（炭素予算）と呼ぶのだが、2013年以降、欧米のビジネス界ではこの言葉が飛び交い、同時に「燃やせない炭素」とか「座礁資産」という言葉もトレンドになった。人類に多大な影響を及ぼす気温上昇を食い止めるためには、地下に化石燃料資源が埋蔵されていたとしても、もはや取り出して燃やすことができない。いわば不良債権＝座礁資産になるリスクが明らかになったのだ。



ロックストローム博士の「ホットハウス・アース理論」を伝え警鐘を鳴らした2021年1月放送の番組

嗅覚の鋭い欧米の金融機関は、直ちに化石燃料からのダイベストメント（投資撤退）を始めた。石油王ロックフェラーの5代目のファンドが、自らのルーツにつながるエクソンモービルからのダイベストメントを発表して大きな話題になったのは2014年。あれからすでに8年が経っているが、日本でこのことを知っている国民や経営者は極めて少ない。これが周回遅れの最大の原因なのだ。

冒頭で示したCOP26での「1.5℃目標」への合意も、「対策の取られていない石炭火力発電の段階的削減」も、すべてこの1枚のグラフから始まっている。



CO<sub>2</sub>排出量と気温上昇に正比例の関係があることを初めて示したグラフ (出典: IPCC AR5 WGI SPM Fig. SPM.10)



2021年9月に出版した著書では、ビジネスの最前線を詳述



数十年に一度の大水害が頻発する事態はまさに「気候非常事態」

る。最新の予測では、1.5℃目標達成のためのカーボンバジェットは、67%の確率での達成なら残り4,000億t、50%なら5,000億t。毎年およそ400億tの排出が続く現状を鑑みれば、10年ほどで到達してしまう。世界の研究機関が示す「気候時計」の中には、あと7年あまりで1.5℃に到達するとしているものもあるほどだ。まさに時間との闘いであり、「有事」なのである。

### 脱炭素の道筋を示すことは、先進国の責任

ところが日本の場合、2020年10月に2050年カーボンニュートラルが宣言されて企業が大きく脱炭素に舵を切ったものの、「2050年までに実現すればいい」という対応が多く、2030年までが勝負だと

いう認識が極めて弱い。その一丁目一番地が「脱炭素」なのだが、まだ段階的廃止の道筋を全く示せていない。

石炭は、単位エネルギーあたりのCO<sub>2</sub>の排出量が、天然ガスや石油に比べて最も多い燃料だ。だからこそ、限られたカーボンバジェットを有効に使い、一刻も早く脱炭素を実現させていくためには、石炭問題に取り組まざるを得ない。だが日本は、東日本大震災を契機に石炭火力発電の割合が増えてしまった。かつ、日本の技術は高効率であるとして、アジアへの輸出も推進してきた。

しかし、高効率といえども、CO<sub>2</sub>排出が他燃料よりも多いことは変わらず、たかだか16%程度の削減効果しかない。今、燃焼時にCO<sub>2</sub>を排出しないアンモニアや水素を混焼させる新たな技術で石炭火力を延命させたいと必死になっているが、これとて2030年までには混焼率20%が限界で、しかも元となるアンモニアや水素の生産がCO<sub>2</sub>を出さない再生可能エネルギー由来ではないため、生産や運搬時に実は膨大なCO<sub>2</sub>が出てしまう。結果としてわずか4%程度の削減効果しかないという。ゼロを目指しているときに、マイナス4%だの16%だのを自慢しても、世界は全く評価しない。国連のグテーレス事務総長も「先進国は2030年までに石炭火力から脱却してほしい」と強く訴えているのに、明らかに逆行している。

COP26でも、途上国は特に先進国に対して責任を果たすよう強く求めている。MAPA (Most Affected



COP26に参加した日本の若者たち。中央はロックストローム博士。未来世代への責任が問われている

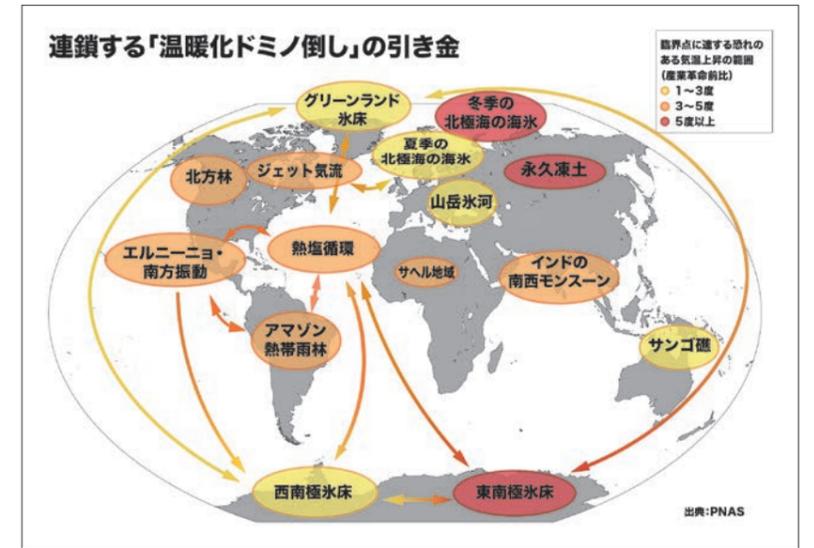
People and Areas) と呼ばれる南太平洋の島国やフィリピンなどの途上国では、これまでCO<sub>2</sub>をほとんど出してこなかったにもかかわらず、このところの大水害や大火災、海面上昇の進行で、真っ先に被害を受け、すでに生存の危機に直面している。また、大人世代がしでかしたことのために未来を奪われる若者たちも必死に声を上げている。こうした声に向き合うためにも、日本は一刻も早く脱炭素へのロードマップを示す責任がある。

### カーボンプライシングとサーキュラーエコノミーが重要

率直に言おう。現状の大量生産・大量消費型の経済のままで、ちょっと“地球に優しい”いわば小手先の改革を続けても、「パラダイムシフト=脱炭素革命」は絶対に実現できない。今、必要なのは、経済のOSそのものを変えることだ。その基盤となるのが、カーボンプライシングとサーキュラーエコノミーだ。

カーボンプライシングとは「炭素の価格付け」とも言われ、CO<sub>2</sub>をたくさん出した人が損をして、CO<sub>2</sub>を減らした人が得をする仕組みである。つまり、CO<sub>2</sub>の排出を「見える化」して、公平に相応のコストを支払う仕組みに変えることだ。炭素税や排出量取引などがあるが、一見コスト増に思えるかもしれない。だが、脱炭素への挑戦は2050年、そしてそれ以降も続くグローバルスタンダードである。一刻も早く、まずはこの仕組みを整えて、マーケットベースで脱炭素に向かう土俵を作らなければならない。

もう一つは、脱プラスチックや都市鉱山の活用などに代表されるサーキュラーエコノミー（循環型経済）への転換だ。こちらは気候変動だけでなく、生物多様性の減少など生態系への対応の面も含めて、今、世界中の企業が舵を切ろうとしている。ビジネスチャンスにもつながるその最前線については、拙著『脱プラスチックへの挑戦』『脱炭素革命への挑戦』に記したので、ぜひ読んでみてほしい。



気温が2℃程度上昇すると、温暖化のドミノ倒しが起こり、ホットハウス・アースに突入するリスクがある



COP26での沈みゆく島国の展示。すでに大きな被害を受けているMAPAの人々にとって脱炭素には“生存”がかかっている

脱炭素革命を成し遂げられるか否かは、人類の生存のかかった喫緊の課題である。グレッタ・トゥーンベリさんが訴えているのは、「家が火事になった時のように行動してほしい」ということ。建設業界にとっては、まちづくりや建物・インフラづくりは、一旦造ってしまえば数十年使うものだけに、まさに「今」、行動することが求められている。ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）やZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）が当たり前だけでなく、建設現場で使われる素材の抜本的な見直しなどイノベーションも求められる。未来世代のために、一人一人が本気で行動を起こしてくださることを心より念じている。